

③ 外国法共同事業による提携関係の状況

外国法共同事業とは、外国法事務弁護士と弁護士又は弁護士法人とが、組合契約その他の継続的な契約により、共同して行う事業であって、法律事務を行うことを目的とするものをいう（外弁法第2条第15号）。外弁法の一部改正（2005年4月1日施行）により、外国法事務弁護士と弁護士又は弁護士法人との共同事業及び収益分配の禁止等の規制は撤廃され、その代わりに、共同事業を営もうとする外国法事務弁護士に対し、日弁連に対する届出義務を課した（改正外弁法第49条の3）。その届出状況は以下のとおりである。

資料 1-4-3 外国法共同事業による提携関係の状況

（共同事業の届出順・2014年4月1日現在）（単位：人）

外国法事務弁護士事務所名	弁護士事務所名	弁護士数 (内女性数)	法人数	外弁数 (内女性数)	被雇用 弁護士 数	被雇用 外弁数
フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー外国法事務弁護士事務所	フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー法律事務所	3	0	3	14	3
外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所	外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所	1	0	1	7	1
ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所	ホワイト&ケース法律事務所	4 (1)	0	2	14	6
スキヤデン・アープス外国法事務弁護士事務所	スキヤデン・アープス法律事務所	1	0	1	5	1
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	5 (1)	0	3 (1)	35	1
ボールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業	ボールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業	3	0	2	6	0
外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	1	0	2	22	1
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ外国法事務弁護士事務所	オリック東京法律事務所・外国法共同事業	2	0	5	12	3
アシャースト法律事務所・外国法共同事業	アシャースト法律事務所・外国法共同事業	1	0	1	2	2
外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所	外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所	12 (2)	0	4 (1)	34	2
レイサムアンドワトキンス外国法共同事業法律事務所	レイサムアンドワトキンス外国法共同事業法律事務所	1	0	3	2	0
スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所	スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所	4	0	5	14	2
モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所	伊藤見富法律事務所	6 (2)	0	4 (2)	11	0
モルガン・ルイス・アンド・バックアス外国法事務弁護士事務所	TMI 総合法律事務所	10 (2)	0	3 (1)	4	0
北浜法律事務所・外国法共同事業	北浜法律事務所・外国法共同事業	14 (4)	1	1	76	1
ウェイクリー外国法事務弁護士事務所	TMI 総合法律事務所	10	0	1	5	0
ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所外国法共同事業	ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所外国法共同事業	25 (8)	0	7 (2)	43	2
サリヴァンアンドクロムウェル外国法共同事業法律事務所	サリヴァンアンドクロムウェル外国法共同事業法律事務所	2	0	1	0	0
アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所	アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所	1	0	1	3	3
ペーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業	ペーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業	28 (4)	0	14 (2)	76	5
西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業	西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業	2	0	1	10	0
ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所	ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所	2	0	1	0	0
ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業	ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業	1	0	1	4	5
東京赤坂法律事務所・外国法共同事業	東京赤坂法律事務所・外国法共同事業	2	0	1	0	0
OL 外国法事務弁護士事務所	龍村法律事務所	1	0	1	0	0
シモンズ・アンド・シモンズ外国法事務弁護士事務所	TMI 総合法律事務所	19	0	1	4	0
アーキス外国法共同事業法律事務所	TMI 総合法律事務所	9	0	1	1	1



外国法事務弁護士事務所名	弁護士事務所名	弁護士数 (内女性数)	法人数	外弁数 (内女性数)	被雇用 弁護士 数	被雇用 外弁数
アーキス外国法共同事業法律事務所	アーキス外国法共同事業法律事務所	1	0	1	2	1
マリタックス長谷外国法事務弁護士事務所	マリタックス法律事務所	1	0	1	4	0
K & L Gates 外国法共同事業法律事務所	K & L Gates 外国法共同事業法律事務所	7	0	3	9	2
高橋&デビス法律事務所・外国法共同事業	高橋&デビス法律事務所・外国法共同事業	1	0	2	6	0
日本際通外国法事務弁護士事務所	弁護士法人赤坂法律事務所	0	1	1	0	0
神戸セジョン外国法共同事業法律事務所	神戸セジョン外国法共同事業法律事務所	3	0	1	0	0
ヤンセン外国法事務弁護士事務所	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	8 (4)	1	1	75	4
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	0	1	3	0	0
奥野総合法律事務所・外国法共同事業	奥野総合法律事務所・外国法共同事業	1	0	1	33	0
セーヴェーエムエル外国法共同事業法律事務所	セーヴェーエムエル外国法共同事業法律事務所	1 (1)	0	1	0	0
H & W 外国法事務弁護士事務所	H & W 法律事務所	1	0	1	0	0
合 計		194 (29)	4	87 (9)	533	46

- 【注】 1. 弁護士数とは、外国法共同事業を営む弁護士の人数。() 内の数字は女性弁護士数（内数）である。
 2. 法人数とは、外国法共同事業を営む弁護士法人の数。
 3. 外弁数とは、外国法共同事業を営む外国法事務弁護士の人数。() 内の数字は女性外弁数（内数）である。
 4. 被雇用弁護士数とは、外国法共同事業に係る弁護士又は外国法事務弁護士が雇用する弁護士の人数。
 5. 被雇用外弁数とは、外国法共同事業に係る弁護士又は外国法事務弁護士が雇用する外国法事務弁護士の人数。